



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社KVK
 コード番号 6484 URL <http://www.kvk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 末松 正幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長兼経理部長 (氏名) 小関 智晶 TEL 0574-55-0006
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	23,730	1.5	2,585	35.9	2,676	33.2	1,629	14.8
28年3月期	23,382	△1.4	1,902	10.7	2,009	13.9	1,419	36.4

(注) 包括利益 29年3月期 1,531百万円 (48.3%) 28年3月期 1,032百万円 (△20.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	99.11	96.19	9.7	11.2	10.9
28年3月期	86.53	84.06	9.0	8.9	8.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	24,750	17,529	70.3	1,058.13
28年3月期	22,869	16,309	70.8	986.49

(参考) 自己資本 29年3月期 17,402百万円 28年3月期 16,193百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,947	△2,347	△353	3,908
28年3月期	2,059	△1,830	△325	3,713

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00	311	22.0	2.0
29年3月期	—	10.00	—	11.00	21.00	345	21.2	2.1
30年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		24.1	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,700	1.9	1,050	△16.1	1,100	△18.9	750	△17.9	45.60
通期	24,000	1.1	2,300	△11.0	2,400	△10.3	1,500	△7.9	91.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	16,531,157株	28年3月期	16,531,157株
② 期末自己株式数	29年3月期	84,338株	28年3月期	115,611株
③ 期中平均株式数	29年3月期	16,440,105株	28年3月期	16,401,926株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	23,833	1.5	2,336	52.3	2,616	58.7	1,642	50.0
28年3月期	23,492	△1.5	1,534	△14.6	1,648	△13.8	1,095	△7.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	99.92	96.97
28年3月期	66.78	64.87

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	24,156	16,984	69.8	1,024.98
28年3月期	22,123	15,641	70.2	945.77

(参考) 自己資本 29年3月期 16,857百万円 28年3月期 15,525百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
連結損益計算書	P. 7
連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(表示方法の変更)	P. 12
(追加情報)	P. 12
(セグメント情報等)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 16
(6) その他	P. 16
4. その他	P. 17
役員の異動	P. 17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における事業環境は、低水準の住宅ローン金利や政府による継続的な住宅取得支援策に下支えされ、持家・貸家を中心に新設住宅着工戸数は増加し、緩やかな回復基調が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、お客様への新たな価値の提供をめざした事業基盤づくりに取り組んでまいりました。

商品面では、生活スタイルや市場ニーズの変化に対応したオリジナル商品開発に取り組ましました。優美な曲線形状のグースネック水栓シリーズに加え、オープンキッチンだけでなく従来のキッチンにも対応した、L型パイプが特徴の「センサー付水栓」を本年2月に市場に投入しました。

営業面では、4支社15営業所6出張所体制で、きめ細かな営業活動を積極的に推し進め、お客様の生の声に耳を傾け、お客様の課題解決や価値づくりに取り組んでまいりました。

生産面では、KPS(KVK Production System)活動を柱に、コスト競争力強化をめざし、受注の変動に柔軟に対応できる最適生産体制づくりに取り組んでまいりました。昨年10月より富加工場内の新砂型鑄造設備は量産を開始し、富加工場での一貫生産体制が整い、さらなる品質改善・経費削減を推し進めてまいります。

また、フィリピンの生産子会社は、本年6月の稼働をめざし準備を進めております。

当連結会計年度における連結業績につきましては、拡販活動に注力し、売上高は237億30百万円(前期比1.5%増)と増収を確保することができました。利益面では、昨年11月以降、急激に原材料価格が上昇するなか、グループ一丸となってトータルコストの引き下げに努めた結果、営業利益は25億85百万円(前期比35.9%増)、経常利益は為替差益が加わり26億76百万円(前期比33.2%増)とそれぞれ過去最高益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、本社・本社工場の駐車場・鑄造設備などの固定資産に関する減損損失2億43百万円を特別損失として計上したことから16億29百万円(前期比14.8%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ18億80百万円増加し、247億50百万円となりました。これは主に現金及び預金が7億57百万円、固定資産が8億21百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ6億60百万円増加し、72億20百万円となりました。これは主に仕入債務が4億13百万円、未払法人税等が1億51百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ12億20百万円増加し、175億29百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の発生により利益剰余金が12億91百万円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ1億95百万円増加し、39億8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、29億47百万円の収入（前期比8億87百万円の収入増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益24億4百万円、減価償却費7億52百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、23億47百万円の支出（前期比5億17百万円の支出増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出11億54百万円、投資有価証券の取得による支出5億7百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億53百万円の支出（前期比27百万円の支出増）となりました。これは主に配当金の支払額3億28百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	69.6	70.8	70.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.5	40.4	46.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	65.6	52.5	72.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き住宅取得支援策による効果が期待されるものの、為替・原材料価格の変動が懸念され、依然として先行き不透明な状態が想定されます。

こうしたなか、当社グループは“必要なモノを必要な時に必要なだけつくる”というマーケット・インの視点に立ち返り、営業から開発・生産・物流まで一体となり、“業界No.1”をめざし、「変化」に柔軟に対応できる企業体質づくりに挑戦してまいります。

以上により、当社グループの次期連結業績予想につきましては、売上高240億円、営業利益2億30百万円、経常利益2億40百万円、親会社株主に帰属する当期純利益15億円を見込んでおります。

(注) 本資料に記載の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確実な要素が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因により、予想と大きく異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけ、自己資本当期純利益率（ROE）を重視するなかで、経営環境及び配当性向などを総合的に勘案し、成果の分配を行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、競争力を高め、将来の事業拡大を図るための設備投資や研究開発などに有効活用してまいります。

上記の方針に基づき、当期の期末配当金は1株当たり11円とさせていただく予定であり、中間配当金（1株当たり10円）を含めた当期の年間配当金は1株当たり21円となる予定であります。次期の配当金につきましては、厳しい経営環境が予想されますが、1株当たり22円（中間11円・期末11円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,713,422	4,470,638
受取手形及び売掛金	6,399,415	5,820,130
電子記録債権	2,513,184	3,145,480
商品及び製品	715,980	627,542
仕掛品	655,429	725,604
原材料及び貯蔵品	1,066,472	1,220,740
繰延税金資産	329,790	351,111
その他	95,736	186,076
貸倒引当金	△6,700	△5,000
流動資産合計	15,482,732	16,542,325
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,860,483	4,186,935
減価償却累計額	△2,615,852	△2,887,300
建物及び構築物 (純額)	1,244,630	1,299,635
機械装置及び運搬具	7,966,550	9,143,859
減価償却累計額	△5,958,575	△6,176,579
機械装置及び運搬具 (純額)	2,007,975	2,967,280
土地	1,854,786	1,806,481
リース資産	86,639	66,137
減価償却累計額	△62,557	△28,901
リース資産 (純額)	24,081	37,235
建設仮勘定	1,068,769	123,732
その他	4,042,430	4,172,423
減価償却累計額	△3,759,561	△3,878,728
その他 (純額)	282,868	293,694
有形固定資産合計	6,483,113	6,528,059
無形固定資産	288,952	384,769
投資その他の資産		
投資有価証券	389,631	711,115
投資不動産	—	222,383
繰延税金資産	75,059	92,318
退職給付に係る資産	61,095	118,626
その他	89,091	150,909
貸倒引当金	△64	△64
投資その他の資産合計	614,813	1,295,288
固定資産合計	7,386,879	8,208,117
資産合計	22,869,611	24,750,443

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,657,851	1,846,041
電子記録債務	2,607,933	2,832,956
リース債務	21,345	11,587
未払法人税等	416,364	568,361
設備関係支払手形	112,910	143,609
営業外電子記録債務	170,391	56,674
その他	1,387,088	1,531,840
流動負債合計	6,373,884	6,991,071
固定負債		
リース債務	3,940	28,514
退職給付に係る負債	72,614	75,401
その他	109,493	125,664
固定負債合計	186,047	229,581
負債合計	6,559,932	7,220,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,831,425	2,831,425
資本剰余金	2,999,825	2,999,825
利益剰余金	10,470,535	11,761,822
自己株式	△59,381	△43,492
株主資本合計	16,242,403	17,549,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,440	52,262
為替換算調整勘定	75,232	△63,961
退職給付に係る調整累計額	△164,353	△134,950
その他の包括利益累計額合計	△48,681	△146,650
新株予約権	115,956	126,860
純資産合計	16,309,679	17,529,789
負債純資産合計	22,869,611	24,750,443

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	23,382,539	23,730,387
売上原価	16,984,541	16,511,537
売上総利益	6,397,997	7,218,849
販売費及び一般管理費		
販売費	3,189,861	3,279,552
一般管理費	1,305,639	1,353,598
販売費及び一般管理費合計	4,495,501	4,633,151
営業利益	1,902,496	2,585,698
営業外収益		
受取利息	2,624	5,865
受取配当金	7,160	6,907
受取賃貸料	29,586	35,626
作業屑売却益	22,306	41,878
貸倒引当金戻入額	8,670	1,700
為替差益	45,789	35,650
その他	39,246	41,652
営業外収益合計	155,382	169,280
営業外費用		
売上割引	39,225	40,780
その他	9,611	38,122
営業外費用合計	48,837	78,902
経常利益	2,009,042	2,676,076
特別利益		
投資有価証券売却益	599	—
特別利益合計	599	—
特別損失		
固定資産売却損	752	2,691
固定資産除却損	25,464	25,290
減損損失	—	243,567
特別損失合計	26,216	271,549
税金等調整前当期純利益	1,983,425	2,404,526
法人税、住民税及び事業税	530,065	831,311
法人税等調整額	34,110	△56,106
法人税等合計	564,175	775,204
当期純利益	1,419,249	1,629,322
親会社株主に帰属する当期純利益	1,419,249	1,629,322

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,419,249	1,629,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29,546	11,822
為替換算調整勘定	△241,488	△139,194
退職給付に係る調整額	△115,604	29,403
その他の包括利益合計	△386,639	△97,969
包括利益	1,032,609	1,531,353
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,032,609	1,531,353

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,831,425	2,999,825	9,366,536	△91,365	15,106,420
当期変動額					
剰余金の配当			△294,928		△294,928
親会社株主に帰属する当期純利益			1,419,249		1,419,249
自己株式の取得				△2,301	△2,301
自己株式の処分		△20,322		34,286	13,963
利益剰余金から資本剰余金への振替		20,322	△20,322		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,103,998	31,984	1,135,982
当期末残高	2,831,425	2,999,825	10,470,535	△59,381	16,242,403

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	69,986	316,721	△48,748	337,958	109,420	15,553,800
当期変動額						
剰余金の配当						△294,928
親会社株主に帰属する当期純利益						1,419,249
自己株式の取得						△2,301
自己株式の処分						13,963
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,546	△241,488	△115,604	△386,639	6,536	△380,103
当期変動額合計	△29,546	△241,488	△115,604	△386,639	6,536	755,879
当期末残高	40,440	75,232	△164,353	△48,681	115,956	16,309,679

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,831,425	2,999,825	10,470,535	△59,381	16,242,403
当期変動額					
剰余金の配当			△328,634		△328,634
親会社株主に帰属する当期純利益			1,629,322		1,629,322
自己株式の取得				△1,062	△1,062
自己株式の処分		△9,400		16,951	7,550
利益剰余金から資本剰余金への振替		9,400	△9,400		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,291,287	15,888	1,307,175
当期末残高	2,831,425	2,999,825	11,761,822	△43,492	17,549,579

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	40,440	75,232	△164,353	△48,681	115,956	16,309,679
当期変動額						
剰余金の配当						△328,634
親会社株主に帰属する当期純利益						1,629,322
自己株式の取得						△1,062
自己株式の処分						7,550
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11,822	△139,194	29,403	△97,969	10,904	△87,065
当期変動額合計	11,822	△139,194	29,403	△97,969	10,904	1,220,110
当期末残高	52,262	△63,961	△134,950	△146,650	126,860	17,529,789

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,983,425	2,404,526
減価償却費	666,630	752,050
減損損失	—	243,567
株式報酬費用	20,433	18,422
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△56,279	△15,657
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,210	2,871
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,670	△1,700
受取利息及び受取配当金	△10,989	△13,969
支払利息	39,225	40,780
為替差損益 (△は益)	△15,715	△9,236
投資不動産賃貸収入	—	△18,661
投資不動産賃貸費用	—	11,506
有形固定資産売却損益 (△は益)	752	2,592
投資有価証券売却損益 (△は益)	△599	△88
有形固定資産除却損	25,464	25,290
売上債権の増減額 (△は増加)	△94,254	△216,011
たな卸資産の増減額 (△は増加)	274,374	△172,425
仕入債務の増減額 (△は減少)	△112,428	400,179
その他の資産の増減額 (△は増加)	4,673	△48,654
その他の負債の増減額 (△は減少)	△134,459	291,360
小計	2,584,794	3,696,742
利息及び配当金の受取額	10,949	13,716
利息の支払額	△39,225	△40,780
法人税等の支払額	△497,115	△722,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,059,402	2,947,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△760,598
定期預金の払戻による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△1,746,980	△1,154,369
有形固定資産の売却による収入	9,094	108
無形固定資産の取得による支出	△24,764	△192,670
投資有価証券の取得による支出	△74,098	△507,579
投資有価証券の売却による収入	19,439	3,062
投資有価証券の償還による収入	—	200,000
関係会社株式の取得による支出	—	△21,077
投資不動産の取得による支出	—	△10,875
投資不動産の賃貸による支出	—	△11,506
投資不動産の賃貸による収入	—	18,661
貸付けによる支出	—	△85,000
その他の支出	△12,942	△25,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,830,252	△2,347,579
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△28,314	△23,817
ストックオプションの行使による収入	67	33
自己株式の取得による支出	△2,301	△1,062
配当金の支払額	△295,055	△328,438
財務活動によるキャッシュ・フロー	△325,605	△353,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	△77,500	△51,106
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△173,955	195,316
現金及び現金同等物の期首残高	3,887,377	3,713,422
現金及び現金同等物の期末残高	3,713,422	3,908,738

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に表示していた△37,707千円は、「無形固定資産の取得による支出」△24,764千円、「その他の支出」△12,942千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、給水栓・給排水金具・継手及び配管部材の製造・加工・仕入れ及び販売を主事業とする専門メーカーで、当社及び中国大連の子会社で構成された所在地別セグメント情報を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,315,402	67,136	23,382,539	—	23,382,539
セグメント間の内部売上高又は 振替高	176,746	4,707,876	4,884,622	△4,884,622	—
計	23,492,148	4,775,013	28,267,162	△4,884,622	23,382,539
セグメント利益	2,116,545	377,318	2,493,864	△591,367	1,902,496
セグメント資産	18,337,043	2,525,931	20,862,975	2,006,636	22,869,611

(注) 1. セグメント利益調整額△591,367千円には、セグメント間取引消去48,049千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△582,131千円及び棚卸資産の調整額△57,286千円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額2,006,636千円には、セグメント間消去△1,729,456千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産3,736,092千円が含まれています。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門等に係る有形固定資産であります。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,643,005	87,381	23,730,387	—	23,730,387
セグメント間の内部売上高又は 振替高	190,498	3,920,174	4,110,673	△4,110,673	—
計	23,833,504	4,007,555	27,841,060	△4,110,673	23,730,387
セグメント利益	3,039,016	183,233	3,222,250	△636,551	2,585,698
セグメント資産	19,201,216	2,543,246	21,744,463	3,005,979	24,750,443

- (注) 1. セグメント利益調整額△636,551千円には、セグメント間取引消去33,306千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△702,078千円及び棚卸資産の調整額32,220千円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額3,005,979千円には、セグメント間消去△1,896,862千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産4,902,842千円が含まれています。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門等に係る有形固定資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	合計
5,734,846	748,266	6,483,113

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名 (日本)	売上高
パナソニックエコソリューションズ住宅 設備株式会社	2,948,989

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
5,871,923	656,136	6,528,059

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名（日本）	売上高
パナソニックエコソリューションズ住宅設備株式会社	3,061,945

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	日本	中国	計
減損損失	243,567	—	243,567

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
1株当たり純資産額	986円48銭	1,058円13銭
1株当たり当期純利益金額	86円52銭	99円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	84円 5 銭	96円18銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	16,309,679	17,529,789
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	115,956	126,860
(うち新株予約権 (千円))	(115,956)	(126,860)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	16,193,722	17,402,929
普通株式の発行済株式数 (株)	16,531,157	16,531,157
普通株式の自己株式数 (株)	115,611	84,338
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	16,415,546	16,446,819

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,419,249	1,629,322
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,419,249	1,629,322
期中平均株式数 (株)	16,401,926	16,440,105
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	482,629	499,315
(うち新株予約権 (株))	(482,629)	(499,315)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(6) その他

(重要な訴訟事件等)

当社は、平成26年8月28日付にて、JFE継手株式会社（以下「原告」）から特許侵害による訴訟の提起を受けておりましたが、平成28年6月23日付にて大阪地方裁判所より原告の請求を棄却する旨の判決が言い渡されました。その後、原告が平成28年7月7日付にて知的財産高等裁判所に控訴しております。

4. その他

役員の異動

「役員の異動」につきましては、4月26日発表の「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。